

東日本高速道路のプレスツアーに在京中国メディアが参加

日 程： 2018年3月12日（月）
参加メディア： 人民日報、新華通信社、経済日報、北京日報、科技日報、法制日報、
中国国際放送局 7名
コーディネーター： 渡辺 精一 経済広報センター国際広報部主任研究員

経済広報センターは3月12日、東日本高速道路と協力し、「社会基盤としての高速道路の役割」をテーマに、在京中国メディアによる企業取材プログラムを開催した。同プログラムは、国内企業・団体の中国向け情報発信強化の観点から2010年に開始し、今回が9回目。

一行は、東京外環自動車道の大泉ジャンクションで関越自動車道から東名高速道路へトンネルを掘削する外環道延伸工事の現場を見学。さらに東北自動車道へ移動し、羽生パーキングエリアで複合型施設「Pasar羽生」と江戸の街並みを表現したテーマ型施設「鬼平江戸処」を見学した。続いて、緊急車両出動の要請やトンネルなど設備の状態を監視し、復旧を支援する道路管制センターを訪問。同社の担当者は、「交通渋滞の原因は、工事や事故よりも自然渋滞が全体の75%を占め、その約6割が下り坂から上り坂に差し掛かる場所などで発生している。これは無意識に速度低下を招き、後続車がブレーキを踏むことに起因する」と説明し、車線の増設や速度低下注意の標識を設置するなどの対策を講じていることを紹介した。

また、今回の取材プログラムは東日本大震災から7年が経過した直後の開催となったこともあり、「救援物資の輸送や車両の通行など、高速道路は被災地の復興に一定の役割を果たしており、公益性の点でも重要なインフラである」と、高速道路運営管理の

意義を強調。参加したジャーナリストからは、「安全で安心、そして快適で便利な高速道路の運営管理とサービス向上の先進的な取り組みに大いに感銘を受けた」との声が上がった。

当日は、人民日報、新華通信社、経済日報、北京日報、科技日報、法制日報、中国国際放送局など中国の主力メディアのジャーナリスト7名が参加し、取材した内容を記事として情報発信した。

以上

